

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	事業 始期	事業 終期	補助対象 事業費 (千円)	実績・評価
1	低所得世帯支援事業（重点支援地方交付金事業）	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1412世帯×70千円のうちR6計画分 事務費3535千円 事務費の内容 〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯（1412世帯）	R5.12	R7.3	115,467	※ 令和5・6年度累計の実績 支給対象者世帯 ①非課税世帯：1,412世帯、②家計急変世帯：6世帯、③課税者扶養世帯：181世帯 対象世帯総数：1,599世帯 扶助費総額 111,930,000円 報酬 638,352円（会計年度任用職員）、職員手当等 294,671円（時間外勤務手当）、共済費 93,274円（会計年度任用職員）、旅費 41,000円（会計年度任用職員）、需用費 727,078円（消耗品費・印刷製本費）、役務費 410,088円（郵送料・手数料）、委託料 1,331,000円（システム改修業務委託） 給付金を支給し、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮する低所得世帯の負担軽減を図った。
2	定額減税調整給付金事業	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 234世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 174世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 120世帯×100千円、子ども加算 334人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3234人（75620千円）のうちR6計画分 事務費 6874千円 事務費の内容 〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（528世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3234人）	R5.12	R7.3	154,567	※令和5・6年度累計の実績 【事業費（給付金）】 ①令和5年度均等割のみ課税世帯 234世帯×100千円、②令和6年度非課税化世帯 174世帯×100千円、③令和6年度均等割のみ課税化世帯 120世帯×100千円、④こども加算 334人×50千円、⑤定額減税を補足する給付の対象者 3234人（75,620千円） 【事務費】 報酬 1,359,259円（会計年度任用職員）、職員手当等 422,515円（時間外勤務手当）、共済費 344,129円（会計年度任用職員）、旅費 20,500円（会計年度任用職員）、需用費491,863円（消耗品費・印刷製本費）、役務費363,595円（郵送料・手数料）、使用料及び賃借料 356,400円（システム使用料）、委託料 1,331,000円（システム改修業務委託） 【事業効果】 給付金を支給し、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困
3	低所得世帯支援事業（重点支援地方交付金事業）追加分	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1550世帯×30千円、子ども加算 180人×20千円のうちR6計画分 事務費 3236千円 事務費の内容 〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 使用料及び賃借料 人件費として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1550世帯）	R6.12	R7.3	48,299	【事業費（給付金）】 ①令和6年度非課税世帯（追加分） 1462世帯×30千円、②こども加算 168人×20千円 【事務費】 報酬412,442円（会計年度任用職員）、共済費48,501円（会計年度任用職員）、旅費10,250円（会計年度任用職員）、需用費125,651円（消耗品費）、役務費421,802円（郵送料・手数料） 【事業効果】 事業効果 給付金を支給し、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮する低所得世帯の負担軽減を図った。
合計						318,333	